

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成24年度第4四半期(1~3月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
案件番号	1	
入札及び契約方式	一般競争入札(総合評価) 価格点:技術点=1:2	
契約の件名及び数量	平成24年度間接工事費等諸経費動向調査業務	
契約内容	本業務は、土木・造園工事における間接工事費(共通仮設費、現場管理費)の妥当性を検証するものである。又、一般管理費等について企業を対象に調査、解析等を実施するものである。	
契約締結日	平成25年1月28日	
履行期間	平成25年1月29日 ~ 平成25年3月29日	
契約の相手方の商号又は名称等	(一財)国土技術研究センター	
関係法人	—	
一定の関係を有する法人	—	
入札経緯及び結果	H24.11.30 入札公告 H24.12.20 申請書等提出期限 H25.01.07 競争参加資格の確認通知 H25.01.23 入札書提出期限 H25.01.23 開札	
予定価格	9,909,900円	
契約金額	9,870,000円	
落札率	99.60%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	業務内容の理解を深めるために過年度の業務成果を閲覧に供する事とした。
②業務等準備期間の十分な確保	×	過年度の業務実績を考慮して期間を設定したため。
③公告期間の見直し	○	公告期間を10日から15日に延長した。(土日を除く日数)
④公告周知方法の改善	○	過年度実施済(ホームページ上に掲示文に加え入札説明書・仕様書を掲載した。)
⑤電子入札システムの導入	×	導入の検討中
⑥業者等からの聴き取り	○	1者にヒアリングを実施した。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	○	過年度実施済(随意契約から一般競争入札に移行)
⑧再公募の実施	×	「随意契約等見直し計画」に基づく再公募対象外案件のため未実施

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

一者応札となった要因としては、業務内容が不明瞭なことが考えられる。
上記推測される要因を踏まえた改善策として、
①過去の業務成果を閲覧に供すること、③公告期間の延伸を実施することとした。
これら改善策を実施したが、平成24年度の業務も1者応札であった(契約相手方:(財)国土技術研究センター、契約額:9,870,000円、落札率:99.6%)。
その結果について、1者にヒアリングしたところ、公告時期が遅かったこと(他業務の受注等により社内体制を確保することが困難)が要因と考えらる。
なお、平成25年度以降同様の業務を発注する予定は無い。

契約監視委員会のコメント

(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)

本案件を審議した契約監視委員会の委員

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成24年度第4四半期(1~3月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
案件番号	2	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	平成24年度人事システムの改修業務	
契約内容	時間外勤務管理に係る業務のシステム化及び定期異動に伴う各種設定の見直し等	
契約締結日	平成25年2月26日	
履行期間	平成25年2月26日 ~ 平成25年5月31日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)URコムシステム	
関係法人	○	
一定の関係を有する法人	○	
入札経緯及び結果	平成24年12月25日 入札公告 平成25年2月13日 入札書等×切 平成25年2月25日 開札 (再公募)	
予定価格	78,516,900円	
契約金額	69,930,000円	
落札率	89.06%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	参加条件を緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがあるため。なお、仕様書には必要と思われる事項は全て記載している。
②業務等準備期間の十分な確保	○	業務準備期間を1週間から2週間に延長し、十分な期間を確保した。
③公告期間の見直し	×	必要な公告期間は確保できていると考えられたため。
④公告周知方法の改善	×	過年度実施済(ホームページ上に公示)、問合せ等は複数あった。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入の予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	2者にヒアリングを実施した。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済(参加者の有無を確認する公募手続きから一般競争入札に移行)。
⑧再公募の実施	○	本件はH24.10.10~H24.11.29を公告期間とする一般競争入札を行ったが、関係法人のみによる1者応札となったため、「随意契約等見直し計画」に基づく再公募を実施した。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

仕様書を受領したが参加を見合わせた業者にヒアリングを実施したところ、本業務と同規模・同内容と認められるシステム開発又は改修業務の実績を有していないため、参加を見合わせたとの意見の他、他社が開発したシステムの改修業務については、当該システムの構成と改修内容の把握に多大な費用と時間がかかることなどから、参入が困難との意見があった。1者応札改善の取組は、これまでに対応可能な方策を全て実施してきたところであり、今後、実状を反映した予定価格への見直し及び落札率に応じた契約年数をオプションとして採用する方式について検証し、競争性が発揮されない状況であっても同様のコスト縮減効果が発揮されるよう改善を図ることを検討する。

契約監視委員会のコメント

(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)

本案件を審議した契約監視委員会の委員

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成24年度第4四半期(1~3月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
案件番号	3	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	平成25年度独立行政法人都市再生機構パーソナルコンピュータ等の借入(その2)	
契約内容	住宅管理センターに配備するパソコン及び周辺機器の借入	
契約締結日	平成25年1月28日	
履行期間	平成25年4月1日 ~ 平成26年3月31日	
契約の相手方の商号又は名称等	NECフィールディング(株)	
関係法人	—	
一定の関係を有する法人	—	
入札経緯及び結果	平成24年11月20日 入札公告 平成25年1月11日 入札書等×切 平成25年1月25日 開札	
予定価格	45,561,600円	
契約金額	42,938,091円	
落札率	94.24%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがあるため。なお、仕様書には必要と思われる事項はすべて記載している。
②業務等準備期間の十分な確保	×	業務準備期間が一者応札の要因とは考えられないため。
③公告期間の見直し	×	問合せ等は複数あり、周知不足が一者応札等の要因とは考えられないため。
④公告周知方法の改善	×	問合せ等は複数あり、周知不足が一者応札等の要因とは考えられないため。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	15者にヒアリングを実施した。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済(随意契約から一般競争入札に移行)。
⑧再公募の実施	×	「随意契約等見直し計画」に基づく再公募対象外案件のため未実施。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

仕様書を受領したが参加を見合わせた業者にヒアリングを実施したところ、現在借入している機器の継続使用も認める仕様であったことが一者応札の要因として考えられる。
継続使用可能なものについて継続使用を排除することはコスト削減の観点から困難であり、継続使用を認めた場合は、既契約業者が有利になるため1者応札となることはやむを得ないところである。
次回同様の借入を行う場合は、これまでの使用期間を踏まえて再リースが発生しないよう賃貸借期間をあらかじめ設定することとしたい。

契約監視委員会のコメント

(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)

本案件を審議した契約監視委員会の委員

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成24年度第4四半期(1~3月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
案件番号	4	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	平成24年度建替システムの改修業務	
契約内容	現在稼働中の建替事業情報及び居住者移転情報を管理するシステムについて、制度変更、機能追加に対応するシステム改修を行う業務	
契約締結日	平成25年1月18日	
履行期間	平成25年1月21日 ~ 平成25年5月17日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)URコムシステム	
関係法人	○	
一定の関係を有する法人	○	
入札経緯及び結果	平成24年10月31日 入札公告 平成24年12月27日 入札書等不切 平成25年1月17日 開札 (再公募)	
予定価格	41,868,750円	
契約金額	32,235,000円	
落札率	76.99%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがあるため。なお、仕様書には必要と思われる事項はすべて記載している。
②業務等準備期間の十分な確保	○	業務準備期間を2週間から1ヶ月に延長し、十分な期間を確保した。
③公告期間の見直し	×	過年度実施済(58日間を確保)、問合せ等は複数あった。
④公告周知方法の改善	×	過年度実施済(ホームページ上に公示)、問合せ等は複数あった。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	3者にヒアリングを実施した。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済(参加者の有無を確認する公募手続きから一般競争入札に移行)。
⑧再公募の実施	○	本件はH24.8.14~10.5を公告等期間とする一般競争入札を行ったが、関係法人のみによる1者応札となったため、「随意契約等見直し計画」に基づく再公募を実施した。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

仕様書を受領したが参加を見合わせた業者に参加しなかった理由をヒアリングしたところ、主な回答内容としては、他社が構築したシステムの改修業務であることから、改修対象のシステム構成を理解する必要があるが、新たに理解するためには多大な費用と時間がかかることなどから参入が困難ということであった。

1者応札改善の取組は、これまでに対応可能な方策を全て実施してきたところであり、今後、実状を反映した予定価格への見直し及び落札率に応じた契約年数をオプションとして採用する方式について検証し、競争性が発揮されない状況であっても同様のコスト削減効果が発揮されるよう改善を図ることを検討する。

契約監視委員会のコメント

(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)

本案件を審議した契約監視委員会の委員

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成24年度第4四半期(1~3月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
案件番号	5	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	平成25年度BIソフトウェア等に係る保守サポート	
契約内容	経営管理システムで利用しているパッケージソフトウェアの保守サポートサービス	
契約締結日	平成25年2月6日	
履行期間	平成25年4月1日 ~ 平成26年3月31日	
契約の相手方の商号又は名称等	TIS(株)	
関係法人	—	
一定の関係を有する法人	—	
入札経緯及び結果	平成24年12月5日 入札公告 平成25年1月25日 入札書等不切 平成25年2月5日 開札	
予定価格	33,600,000円	
契約金額	26,250,000円	
落札率	78.13%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがあるため。なお、仕様書には必要と思われる事項はすべて記載している。
②業務等準備期間の十分な確保	○	契約締結から履行開始までの期間を5日間から54日間に延長し、十分な期間を確保した。
③公告期間の見直し	×	過年度実施済(52日間を確保)、問合せ等は複数あった。
④公告周知方法の改善	×	過年度実施済(ホームページ上に公示)、問合せ等は複数あった。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	1者にヒアリングを実施した。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	当初より一般競争入札を実施している。
⑧再公募の実施	×	「随意契約等見直し計画」に基づく再公募対象外案件のため未実施。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

仕様書を受領したが参加を見合わせた業者に参加しなかった理由をヒアリングしたところ、他社が開発したシステムの保守サポート業務については、当該システムの構成と改修内容の把握に多大な費用と時間がかかることなどから、参入が困難との意見があった。

1者応札改善の取組は、これまでに対応可能な方策を全て実施してきたところであり、今後、実状を反映した予定価格への見直し及び落札率に応じた契約年数をオプションとして採用する方式について検証し、競争性が発揮されない状況であっても同様のコスト削減効果が発揮されるよう改善を図ることを検討する。

契約監視委員会のコメント

(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)

本案件を審議した契約監視委員会の委員

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成24年度第4四半期(1~3月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
案件番号	6	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	平成24年度経理システムの改修業務	
契約内容	現在稼働中の債権、債務、契約、原価等の情報を管理する経理システムについて、制度変更、機能追加に対応する改修を行う業務	
契約締結日	平成25年1月15日	
履行期間	平成25年1月16日 ~ 平成25年2月28日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)日立製作所	
関係法人	—	
一定の関係を有する法人	—	
入札経緯及び結果	平成24年12月5日 入札公告 平成24年12月26日 入札書等×切 平成25年1月11日 開札	
予定価格	10,914,750円	
契約金額	9,419,550円	
落札率	86.30%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがあるため。なお、仕様書には必要と思われる事項はすべて記載している。
②業務等準備期間の十分な確保	○	業務準備期間を2週間から1ヶ月に延長し、十分な期間を確保した。
③公告期間の見直し	×	過年度実施済(22日間を確保)、問合せ等は複数あった。
④公告周知方法の改善	×	過年度実施済(ホームページ上に公示)、問合せ等は複数あった。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	2者にヒアリングを実施した。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	当初より一般競争入札を実施している。
⑧再公募の実施	×	「随意契約等見直し計画」に基づく再公募対象外案件のため未実施。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

仕様書を受領したが参加を見合わせた業者に参加しなかった理由をヒアリングしたところ、主な回答内容としては、他社が構築したシステムの改修業務であることから、改修対象のシステム構成を理解する必要があるが、新たに理解するためには多大な費用と時間がかかることなどから参入が困難ということであった。

1者応札改善の取組は、これまでに対応可能な方策を全て実施してきたところであり、今後、実状を反映した予定価格への見直し及び落札率に応じた契約年数をオプションとして採用する方式について検証し、競争性が発揮されない状況であっても同様のコスト縮減効果が発揮されるよう改善を図ることを検討する。

契約監視委員会のコメント

(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)

本案件を審議した契約監視委員会の委員

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成24年度第4四半期(1~3月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
案件番号	7	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	平成25年度ETLソフトウェアほか2件に係るソフトウェア保守	
契約内容	経営管理システムで利用しているソフトウェアの保守サポートサービス	
契約締結日	平成25年2月6日	
履行期間	平成25年2月6日 ~ 平成25年3月29日	
契約の相手方の商号又は名称等	TIS(株)	
関係法人	—	
一定の関係を有する法人	—	
入札経緯及び結果	平成24年12月18日 入札公告 平成25年 1月25日 入札書等不切 平成25年 2月 5日 開札	
予定価格	11,550,000円	
契約金額	7,560,000円	
落札率	65.46%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがあるため。なお、仕様書には必要と思われる事項はすべて記載している。
②業務等準備期間の十分な確保	○	契約締結から納入期限までの期間を4日間から52日間に延長し、十分な期間を確保した。
③公告期間の見直し	×	過年度実施済(39日間を確保)、問合せ等は複数あった。
④公告周知方法の改善	×	過年度実施済(ホームページ上に公示)、問合せ等は複数あった。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	1者にヒアリングを実施した。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	当初より一般競争入札を実施している。
⑧再公募の実施	×	「随意契約等見直し計画」に基づく再公募対象外案件のため未実施。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

仕様書を受領したが参加を見合わせた業者に参加しなかった理由をヒアリングしたところ、他社が開発したシステムの保守サポート業務については、当該システムの構成と改修内容の把握に多大な費用と時間がかかることなどから、参入が困難との意見があった。

1者応札改善の取組は、これまでに対応可能な方策を全て実施してきたところであり、今後、実状を反映した予定価格への見直し及び落札率に応じた契約年数をオプションとして採用する方式について検証し、競争性が発揮されない状況であっても同様のコスト縮減効果が発揮されるよう改善を図ることを検討する。

契約監視委員会のコメント

(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)

本案件を審議した契約監視委員会の委員

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成24年度第4四半期(1~3月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
案件番号	8	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	平成25年度データ交換ソフトウェアほか4件に係るソフトウェア保守	
契約内容	経理システムで利用しているソフトウェアの保守サポートサービス	
契約締結日	平成25年2月6日	
履行期間	平成25年2月6日 ~ 平成25年3月29日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)日立システムズ	
関係法人	—	
一定の関係を有する法人	—	
入札経緯及び結果	平成24年12月18日 入札公告 平成25年 1月25日 入札書等不切 平成25年 2月 5日 開札	
予定価格	9,345,000円	
契約金額	5,249,916円	
落札率	56.18%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがあるため。なお、仕様書には必要と思われる事項はすべて記載している。
②業務等準備期間の十分な確保	○	契約締結から納入期限までの期間を8日間から52日間に延長し、十分な期間を確保した。
③公告期間の見直し	×	過年度実施済(39日間を確保)、問合せ等は複数あった。
④公告周知方法の改善	×	過年度実施済(ホームページ上に公示)、問合せ等は複数あった。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	2者にヒアリングを実施した。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	当初より一般競争入札を実施している。
⑧再公募の実施	×	「随意契約等見直し計画」に基づく再公募対象外案件のため未実施。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

仕様書を受領したが参加を見合わせた業者に参加しなかった理由をヒアリングしたところ、他社が開発したシステムの保守サポート業務については、当該システムの構成と改修内容の把握に多大な費用と時間がかかることなどから、参入が困難との意見があった。

1者応札改善の取組は、これまでに対応可能な方策を全て実施してきたところであり、今後、実状を反映した予定価格への見直し及び落札率に応じた契約年数をオプションとして採用する方式について検証し、競争性が発揮されない状況であっても同様のコスト削減効果が発揮されるよう改善を図ることを検討する。

契約監視委員会のコメント

(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)

本案件を審議した契約監視委員会の委員

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成24年度第4四半期(1~3月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
案件番号	9	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	平成25年度経理帳票ソフトウェア保守	
契約内容	経理システムで利用しているソフトウェアの保守サポートサービス	
契約締結日	平成25年2月6日	
履行期間	平成25年2月6日 ~ 平成25年3月29日	
契約の相手方の商号又は名称等	日鉄日立システムエンジニアリング(株)	
関係法人	—	
一定の関係を有する法人	—	
入札経緯及び結果	平成24年12月18日 入札公告 平成25年 1月25日 入札書等不切 平成25年 2月 5日 開札	
予定価格	4,914,000円	
契約金額	4,284,000円	
落札率	87.18%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがあるため。なお、仕様書には必要と思われる事項はすべて記載している。
②業務等準備期間の十分な確保	○	契約締結から納入期限までの期間を2日間から52日間に延長し、十分な期間を確保した。
③公告期間の見直し	×	過年度実施済(39日間を確保)、問合せ等は複数あった。
④公告周知方法の改善	×	過年度実施済(ホームページ上に公示)、問合せ等は複数あった。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	3者にヒアリングを実施した。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	当初より一般競争入札を実施している。
⑧再公募の実施	×	「随意契約等見直し計画」に基づく再公募対象外案件のため未実施。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

仕様書を受領したが参加を見合わせた業者に参加しなかった理由をヒアリングしたところ、他社が開発したシステムの保守サポート業務については、当該システムの構成と改修内容の把握に多大な費用と時間がかかることなどから、参入が困難との意見があった。

1者応札改善の取組は、これまでに対応可能な方策を全て実施してきたところであり、今後、実状を反映した予定価格への見直し及び落札率に応じた契約年数をオプションとして採用する方式について検証し、競争性が発揮されない状況であっても同様のコスト削減効果が発揮されるよう改善を図ることを検討する。

契約監視委員会のコメント

(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)

本案件を審議した契約監視委員会の委員

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成24年度第4四半期(1~3月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
案件番号	10	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	平成25年度各種通知の印刷及び圧着業務	
契約内容	賃借人等通知用はがきの印刷及び圧着を行う業務	
契約締結日	平成25年1月23日	
履行期間	平成25年4月1日 ~ 平成26年3月31日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)日立システムズ	
関係法人	—	
一定の関係を有する法人	—	
入札経緯及び結果	平成24年11月19日 入札公告 平成25年1月9日 入札書等×切 平成25年1月22日 開札	
予定価格	18,595,127円	
契約金額	14,560,133円	
落札率	78.30%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがあるため。なお、仕様書には必要と思われる事項はすべて記載している。
②業務等準備期間の十分な確保	○	業務準備期間を59日から68日に延長し、十分な期間を確保した。
③公告期間の見直し	○	公告期間を14日から51日に延長し、十分な期間を確保した。
④公告周知方法の改善	×	過年度実施済(ホームページ上に公示)、問合せ等は複数あった。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	3者にヒアリングを実施した。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済(随意契約から一般競争入札に移行)。
⑧再公募の実施	×	「随意契約等見直し計画」に基づく再公募対象外案件のため未実施。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

仕様書を受領したが参加を見合わせた業者にヒアリングを実施したところ、競争参加資格(等級)を満たせなかったため参加しなかったという回答があった。
平成25年度より印刷関連業務においては、等級制度が廃止されるため、次回調達から等級による制限を行わず、新たな参加者を募ることとする。

契約監視委員会のコメント

(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)

本案件を審議した契約監視委員会の委員

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成24年度第4四半期(1~3月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
案件番号	11	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	衛星携帯電話の調達 46台	
契約内容	現在使用している衛星携帯電話については、来年度に保守サービスが終了することに伴い、新たな機種を調達し各拠点に再配置することを目的とする。	
契約締結日	平成25年2月6日	
履行期間	平成25年2月7日～平成25年4月30日	
契約の相手方の商号又は名称等	KDDI(株)	
関係法人	—	
一定の関係を有する法人	—	
入札経緯及び結果	平成25年1月10日 入札公告 平成25年1月28日 入札書締切 平成25年2月5日 開札	
予定価格	11,592,000円	
契約金額	9,558,570円	
落札率	82.46%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	前回とは別の機種を選定した。
②業務等準備期間の十分な確保	○	納期を2週間から3週間へ期間を延ばした。
③公告期間の見直し	×	前回とほぼ同様の公告期間とした。
④公告周知方法の改善	○	機構ホームページ上に公示を行った。
⑤電子入札システムの導入	×	物品購入等については、費用対効果の観点から導入の予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	2者にヒアリングを実施した。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	一般競争入札を実施済。
⑧再公募の実施	×	「随意契約等見直し計画」に基づく再公募対象外案件のため未実施。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

平成19年度に住宅経営部において、当時国内での使用が可能な衛星携帯電話3機種(NTTドコモ「ワイドスター・デュオ」、イリジウム衛星携帯電話、インマルサット衛星携帯電話)について比較検討を行った結果、主に建物内での使用を想定していたため、屋内でも窓際でかつ南方向の空が見通せる条件であれば通話が可能ということであったNTTドコモ「ワイドスター・デュオ」を選定した。入札の結果、(株)NTTドコモの1者応札となった。

先般、(株)NTTドコモから、当該機種について平成25年度末にサービスが終了するとの通知があり、後継機種への更新を求められたため、改めて現在、国内で使用可能な衛星携帯電話3機種(イリジウム衛星携帯電話、NTTドコモ「ワイドスターⅡ」、インマルサット衛星携帯電話「アイサットフォン・プロ」)について接続の確実性、屋外での携帯性等により比較した結果、イリジウム衛星携帯電話「extreme」を選定するに至り、今回の調達においては、機構全体として、総務部門と住宅経営部門で共同で購入することとした。

当該機種については、日本国内でサービスを提供できる通信事業者は、KDDI(株)の1社のみとなるが、機器の販売であれば、KDDI(株)と契約のある代理店においても可能ということであったため、今回も前回と同じ一般競争入札を実施することとした。

今回の入札においては、開札から納品までの期限を2週間から3週間へ1週間多く日数を確保した。また、前回は、入札資料の配布が窓口のみだったのに対して、今回は機構ホームページに掲載したため、前回よりも幅広く周知方法を行うことが可能となった。

以上の改善を行ったところであるが、入札の結果は、KDDI(株)の1者応札となった。KDDI(株)によると、入札等において、KDDI(株)と代理店が競合することは代理店制度上避けており、今回は、調達の規模から代理店はKDDI(株)が参加すると推測し、入札への参加は見送ったのではないかとのことであった。

今後については、調達する際は、その時点の機種の中から用途・目的に合った機種を選定することとし、仕様については適宜見直しを行うことを予定している。

契約監視委員会のコメント

(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)

本案件を審議した契約監視委員会の委員

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成24年度第4四半期(1~3月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
案件番号	12	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	ポリ袋の購入(浦和住宅管理センター)	
契約内容	浦和住宅管理センター管轄団地において使用するポリ袋の購入	
契約締結日	平成25年1月28日	
履行期間	平成25年1月28日 ~ 平成25年3月31日	
契約の相手方の商号又は名称等	越健産業(株)	
関係法人	—	
一定の関係を有する法人	—	
入札経緯及び結果	平成24年12月19日 入札公告 平成25年1月24日 入札書等締切 平成25年1月24日 開札	
予定価格	2,030,305円	
契約金額	1,840,273円	
落札率	90.64%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	総価契約から、3か月間の単価契約に変更。
②業務等準備期間の十分な確保	×	業務の性質上、特段の準備期間は不要。
③公告期間の見直し	○	公告から入札書等締切まで19営業日を確保。
④公告周知方法の改善	×	ホームページ及び住宅管理センターの掲示板に掲載。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし。
⑥業者等からの聴き取り	○	2業者にヒアリングを実施。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	○	随意契約から一般競争入札へ移行。
⑧再公募の実施	×	「随意契約等見直し計画」に基づく再公募対象外案件のため未実施。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

当該業務の実施においては、納品場所や数量が多く、業務実施に一定の体制が必要であり、3か月の契約期間では期間が短すぎる事、また、ポリ袋の種類が多数ある上に、材質や規格の細かい指定があることが新規業者の参入障壁になっていると推測された。

以上を踏まえて、2業者にヒアリングを行ったところ、同様に納品場所や数量が多く、業務実施の上で一定の体制が必要不可欠である事、かつ3か月間の短い契約期間では、良好な成果を上げることが困難であるとの事から、新規参入が敬遠されているとの意見があった。

よって、改善策として、納品場所や数量を抑えるよう地域(エリア)ごとに分けて発注することを検討し、また、ポリ袋の規格に幅をもたせた仕様に見直し、新規事業者が参入し易くすることとする。

契約監視委員会のコメント

(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)

本案件を審議した契約監視委員会の委員

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成24年度第4四半期(1~3月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
案件番号	13	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	西日本支社 構内電話交換設備保守点検業務	
契約内容	西日本支社に設置している電話交換設備の機能を正常かつ円滑に使用できるよう予防保全に努め、電気通信事業法等関係諸法令の基準を満たすための保守点検業務	
契約締結日	平成25年3月27日	
履行期間	平成25年4月1日 ~ 平成26年3月31日	
契約の相手方の商号又は名称等	都築電気(株)	
関係法人	—	
一定の関係を有する法人	—	
入札経緯及び結果	平成25年2月21日 公示 平成25年3月13日 入札書及び参加資格証明書提出期限 平成25年3月22日 開札	
予定価格	1,915,200円	
契約金額	1,738,800円	
落札率	90.79%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	機械の保守点検業務のため、仕様については変更せず
②業務等準備期間の十分な確保	×	平成24年度の実施業者と引き継ぎを確実にを行うことを仕様書に明記
③公告期間の見直し	×	平成24年度と同様とした
④公告周知方法の改善	×	平成24年度と同様とした
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし
⑥業者等からの聴き取り	○	1者からヒアリングを実施
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度に一般競争導入済
⑧再公募の実施	×	「随意契約等見直し計画」に基づく再公募対象外案件のため未実施

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

関東で同様な保守業務の入札に参加、落札した者に参加しない理由をヒアリングしたところ、納入から時間が経った部品がメーカーの在庫の有無が分からないため緊急に補修できるか分からず、また番号設定等細かい業務の内容が会社によって違うため参加することにリスクがあり、参加しなかったとのことであった。

以上のことから、機械の仕様内容が仕様書だけでは分からないことから、保守機器について事前に関覧可能である旨を揭示文に記載することにより、入札への参加を促すよう努めることとした。

契約監視委員会のコメント

(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)

本案件を審議した契約監視委員会の委員

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成24年度第4四半期(1~3月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
案件番号	14	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	平成25年度独立行政法人都市再生機構九州支社で使用する電力	
契約内容	九州支社事務所で使用する電力に係る契約	
契約締結日	平成25年3月22日	
履行期間	平成25年4月1日 ~ 平成26年3月31日	
契約の相手方の商号又は名称等	(株)エネット	
関係法人	—	
一定の関係を有する法人	—	
入札経緯及び結果	平成25年2月8日 入札公告 平成25年2月25日 申請書提出期限 平成25年3月14日 入札書提出期限 平成25年3月15日 開札	
予定価格	11,077,921円	
契約金額	11,065,740円	
落札率	99.89%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	競争参加資格は環境配慮契約法に基づき設定しており、電力需給に必要最低限の条件であり、参加要件、仕様書の緩和は実施せず。
②業務等準備期間の十分な確保	×	電力供給に必要な準備期間を確保している。
③公告期間の見直し	×	公告開始から申請書提出期限まで11日間(土日、祝日を除く)確保している。
④公告周知方法の改善	○	過去の入札参加者に対して公告時及び申請書締切前に入札実施の案内を行った。
⑤電子入札システムの導入	×	行っていない。
⑥業者等からの聴き取り	○	過去の入札参加者2者に聴き取りを行った。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	過年度実施済(随意契約から一般競争入札に移行)。
⑧再公募の実施	×	「随意契約等見直し計画」に基づく再公募対象外案件のため未実施。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

過去の入札参加者からの聴き取りによると、九州電力(株)は、入札参加の意思はあったものの、原発停止の影響により二酸化炭素排出係数が増加し、競争参加資格を満たせないため参加を断念するとのことであった。他の特定規模電気事業者(PPS)1者は、自社の年度の予定供給量を既に満たしているため入札参加は見送るとのことであった。

以上の聴き取り結果及び現在の電力需給状況から判断すると、厳しい状況ではあるが、今後の電力業界の動向及び各府省等の発注状況を注視しつつ、次回発注に際しては、可能な対応を検討することとしたい。

契約監視委員会のコメント

(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)

本案件を審議した契約監視委員会の委員

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成24年度第4四半期(1~3月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
案件番号	15	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	関西文化学術研究都市事業本部庁舎で使用する電力	
契約内容	関西文化学術研究都市事業本部庁舎で使用する電力に関する契約	
契約締結日	平成25年2月15日	
履行期間	平成25年4月1日 ~ 平成25年3月31日	
契約の相手方の商号又は名称等	関西電力(株)	
関係法人	—	
一定の関係を有する法人	—	
入札経緯及び結果	平成24年12月17日 入札公告 平成25年1月10日 質問書×切 平成25年1月24日 入札書×切 平成25年1月30日 開札	
予定価格	5,732,666円	
契約金額	5,732,660円	
落札率	100.00%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	競争参加資格は環境配慮契約法に基づき設定しており、電力需給に必要最低限の条件であり、参加要件、仕様書の緩和は実施せず。
②業務等準備期間の十分な確保	×	電力会社に問い合わせをし、業者が変更しても対応できる工事、事務手続きに必要な期間の5週間を確保しているため、延長はしなかった。
③公告期間の見直し	○	入札公告期間を前倒しし、30日から39日に延長した。
④公告周知方法の改善	×	すでにホームページ上に掲示文に加え、入札説明書・仕様書も掲載しており、事務所にも掲示しているため十分な周知であると思料する。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし
⑥業者等からの聴き取り	○	2者にヒアリングを実施した。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	一般競争入札以外の方式にはなじまないため、前回同様の方式で実施した。
⑧再公募の実施	×	「随意契約等見直し計画」に基づく再公募対象外案件のため未実施。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

1者応札となった理由は、「契約電力」と「年間使用量」が応募要件に合致しないと判断した業者が参加できなかったこと、また、原子力発電所が停止するなど、電力供給に関して今後の見通しが不安定であり、採算をとることが難しいとのことであった。

平成25年度発注手続きより、以下の見直しを実施新規参入促進に向け業務内容を広範囲に周知する観点から、年度末の入札が集中する期間をさけ、入札時期を前倒しし、期間延長を実施する改善策を実施したが、今回も1者応札であった。(契約相手方:関西電力(株)、契約金額:5,732,660円、落札率:100%)

ヒアリングによると、社会全体の電力状況の目処がたち状況が安定したのち参入を検討するとのこと。

今後は、エリアに供給している者に対して入札実施の通知をすることとしたい。

契約監視委員会のコメント

(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)

本案件を審議した契約監視委員会の委員

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成24年度第4四半期(1~3月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
案件番号	16	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	平成25年度西日本支社和泉開発事務所庁舎で使用する電力 一式	
契約内容	平成25年度西日本支社和泉開発事務所庁舎で使用する電力の調達	
契約締結日	平成25年3月29日	
履行期間	平成25年4月1日～平成26年3月31日まで	
契約の相手方の商号又は名称等	関西電力(株)	
関係法人	—	
一定の関係を有する法人	—	
入札経緯及び結果	平成25年2月26日 入札公告 平成25年3月6日 質問書×切 平成25年3月12日 入札書×切 平成25年3月15日 開札	
予定価格	2,749,618円	
契約金額	2,749,618円	
落札率	100.00%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	競争参加資格は環境配慮契約法に基づき設定しており、電力需給に必要最低限の条件であり、参加要件、仕様書の緩和は実施せず。
②業務等準備期間の十分な確保	×	開札から供給開始までの必要な供給準備期間を確保済み
③公告期間の見直し	×	十分な期間を確保済み
④公告周知方法の改善	○	過去の参加業者に公告後、個別に公募内容を連絡し周知を図った。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし
⑥業者等からの聴き取り	○	2者にヒアリングを実施
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	一般競争入札を導入済み
⑧再公募の実施	×	「随意契約等見直し計画」に基づく再公募対象外案件のため未実施。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

入札参加予定者にヒアリングしたところ、託送料金(送電線利用料金)等鑑み料金算定するも、関西電力(株)より安価な電力を供給することが出来ないため、入札に参加しても落札できない(関西電力(株)の料金体系は自社ホームページで公表している。)ので入札に参加しなかったとのことであった。

原子力発電所が停止するなど、全国的に電力供給力が低下している状況であるが、社会全体の電力需給が改善し、自社の費用対収益の分岐点が関西電力(株)の料金より低くなり、黒字化を図れば入札に参加できるとのことであった。

次回発注に際しては、今後の社会情勢を見極めつつも、入札公告日等を前倒しで設定し、入札公告期間も十分に確保することで、同様の業務を実施している業者の入札参加考慮期間の延長を行う等可能な対応を検討していきたい。

契約監視委員会のコメント

(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)

本案件を審議した契約監視委員会の委員

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成24年度第4四半期(1~3月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
案件番号	17	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	神戸西開発事務所庁舎で使用する電力一式	
契約内容	神戸西開発事務所で使用する電力の需給	
契約締結日	平成25年3月29日	
履行期間	平成25年4月1日 ~ 平成26年3月31日まで	
契約の相手方の商号又は名称等	関西電力(株)	
関係法人	—	
一定の関係を有する法人	—	
入札経緯及び結果	平成25年2月14日 入札公告 平成25年2月21日 質問書提出期限 平成25年3月5日 入札書提出期限 平成25年3月11日 開札	
予定価格	1,952,359円	
契約金額	1,952,359円	
落札率	100.00%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	×	競争参加資格は環境配慮契約法に基づき設定しており、電力需給に必要最低限の条件であり、参加要件、仕様書の緩和は実施せず。
②業務等準備期間の十分な確保	×	供給可能な準備期間は確保している。
③公告期間の見直し	×	14日間の期間を確保している。
④公告周知方法の改善	×	一般競争入札のため行っていない。
⑤電子入札システムの導入	×	行っていない。
⑥業者等からの聴き取り	○	同様の業務を実施している業者にヒアリングを実施。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	一般競争入札を導入済み。
⑧再公募の実施	×	「随意契約等見直し計画」に基づく再公募対象外案件のため未実施。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

入札参加予定者にヒアリングしたところ、託送料金(送電線利用料金)等鑑み料金算定するも、関西電力(株)より安価な電力を供給することが出来ないため、入札に参加しても落札できない(関西電力(株)の料金体系は自社ホームページで公表している。)ので入札に参加しなかったとのことであった。

原子力発電所が停止するなど、全国的に電力供給力が低下している状況であるが、社会全体の電力需給が改善し、自社の費用対収益の分岐点が関西電力(株)の料金より低くなり、黒字化を図れば入札に参加できるとのことであった。

次回発注に際しては、今後の社会情勢を見極めつつも、入札公告日等を前倒しで設定し、入札公告期間も十分に確保することで、同様の業務を実施している業者の入札参加考慮期間の延長を行う等可能な対応を検討していきたい。

契約監視委員会のコメント

(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)

本案件を審議した契約監視委員会の委員

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(平成24年度第4四半期(1~3月)分)

法人名	独立行政法人都市再生機構	
案件番号	18	
入札及び契約方式	一般競争入札	
契約の件名及び数量	関西文化学術研究都市事業本部における乗用自動車の継続借上げ	
契約内容	関西文化学術研究都市事業本部における乗用自動車の継続借上げを行う業務	
契約締結日	平成25年3月5日	
履行期間	平成25年4月1日 ~ 平成25年3月31日	
契約の相手方の商号又は名称等	大阪神鉄豊中タクシー(株)	
関係法人	—	
一定の関係を有する法人	—	
入札経緯及び結果	平成25年1月18日 入札公告 平成25年2月6日 質問書×切 平成25年1月31日 入札書×切 平成25年3月1日 開札	
予定価格	7,861,497円	
契約金額	7,155,666円	
落札率	91.02%	
一者応札・応募の改善取組内容		
改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	○	事務所のある京都府内の地方公共団体等から元請として借上げ実績を有することとしていたが、今回は、近隣の奈良県、大阪市内に地域を拡大した。
②業務等準備期間の十分な確保	×	開札から業務開始まで必要な引継ぎ期間を確保済み
③公告期間の見直し	×	10日以上掲載されており十分な期間であると思料するため、前回と同等程度の期間を設定した。
④公告周知方法の改善	×	すでにホームページ上に掲示文に加え、入札説明書・仕様書も掲載されており、事務所にも掲示しているため十分な周知であると思料する。
⑤電子入札システムの導入	×	費用対効果の観点から導入予定なし
⑥業者等からの聴き取り	○	2者にヒアリングを実施した。
⑦より競争性の高い契約方式への見直し	×	一般競争入札を導入済み。
⑧再公募の実施	×	「随意契約等見直し計画」に基づく再公募対象外案件のため未実施。

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

1者応札となった理由は、車両所有数の制限(10台以上の保有)に該当しなかったことによる。
平成24年度までは、事務所のある京都府内の地方公共団体等からの元請として借上げ実績を有することとしており、平成25年度からは、近隣の奈良県、大阪市内の実績があれば参入できるよう地域制限を拡大し競争性を確保する改善策を実施したが、今回も1者応札であった。結果について2者にヒアリングしたところ、ハイヤーの所有台数が足りないこと、また、公告周知の不足が要因であると推測される。
平成26年度業務については、車両所有数の制限を縮小し、次回の発注時には参入が予想される同業他者に幅広く業務内容の事前周知を行い競争性を確保したい。

契約監視委員会のコメント

(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)

本案件を審議した契約監視委員会の委員

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。